資 料 4

# 過疎対策事業債に関する取組状況について

財務省 理財局

2025年６月25日

# 地方公共団体向け財政融資（令和７年度財政投融資計画）

○　住民生活に密着した社会資本整備や災害復旧等のニーズに対応するため、地方債計画に基づき、地方公共団体へ財政融資資金を供給。

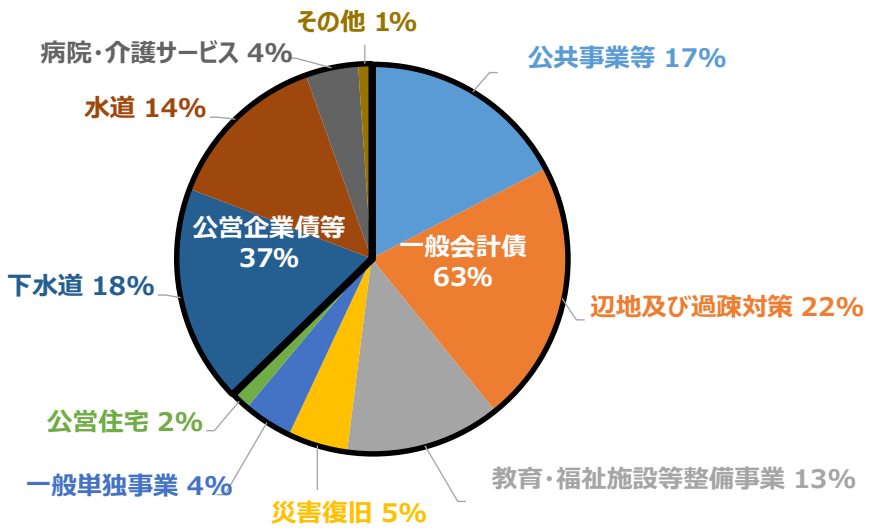
**７年度：財政融資　２兆2,699億円**

## ➢ 財政融資

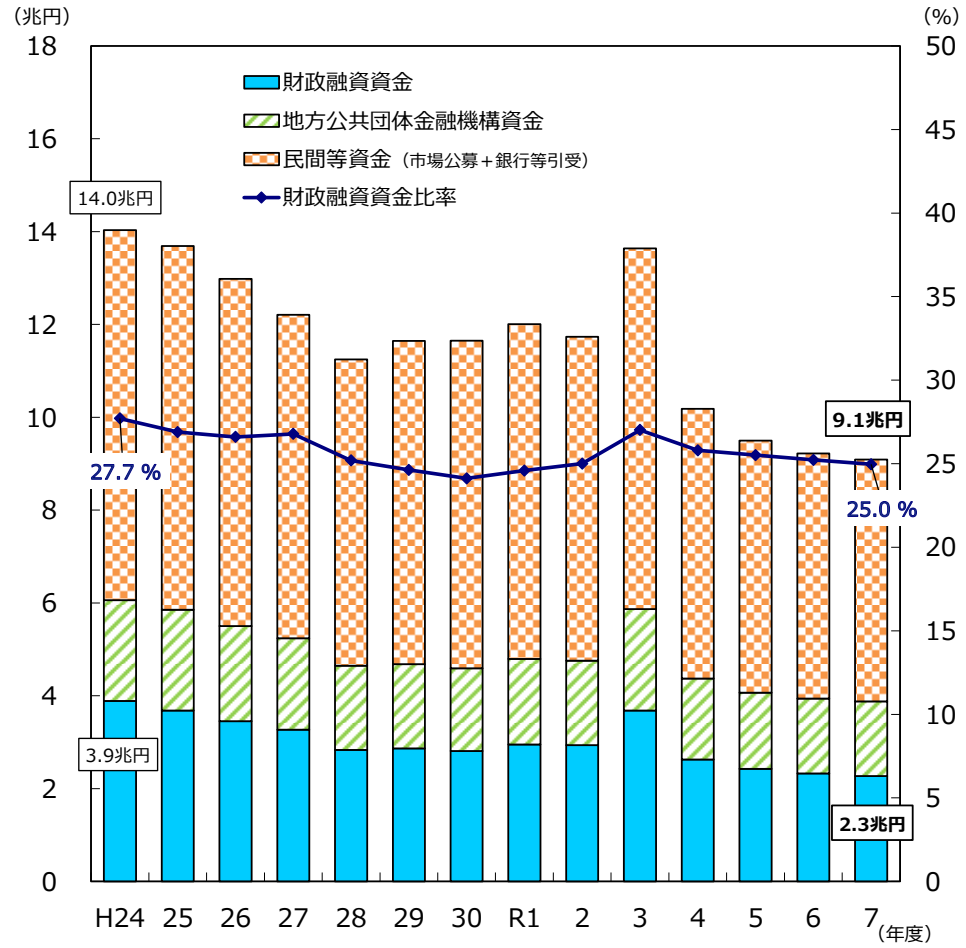
（単位：億円）

| | R5当初計画 | R6当初計画 | R7当初計画 |
|---|---|---|---|
| 地方債計画額（総計） | 94,994 | **92,191** | **90,918** |
| うち財政融資 | 24,238 | **23,258** | **22,699** |
| | (25.5%) | **(25.2%)** | **(25.0%)** |
| 一般会計債・公営企業債等 | 85,048 | **87,647** | **90,918** |
| うち財政融資 | 21,951 | **22,213** | **22,699** |
| | (25.8%) | **(25.3%)** | **(25.0%)** |
| 臨時財政対策債 | 9,946 | **4,544** | - |
| うち財政融資 | 2,287 | **1,045** | - |
| | (23.0%) | **(23.0%)** | - |

## ➢ 令和７年度の事業別計画額（財政融資）




## ➢ 地方債計画総額と地方公共団体向け財政融資の推移



# 令和６年度中に開催した財政投融資分科会における議論

○ 過疎対策事業向け財政融資がフロー・ストックの両面で増加しているところ、過疎地域の持続的発展を支援するためには、当該資金が、同意等基準に沿った、融資になじむ事業に有効活用されることが重要である点や、貸し手としてのALMリスク管理に十分注意すべきである点等についてご議論いただいた。

【主なご意見】

- 令和７年度の財政融資の事業別計画額は、**シェアで言うと22%が辺地及び過疎対策**になっている。過疎債の規模が、それなりのパーセンテージで、地方債計画の中で措置されるということになるので、もちろん起債をする地方団体におかれても有効に活用していただくということが当然として一番にあるわけだが、理財局においても、**金利変動の影響をうまくマネージ**していただくということを期待したい。

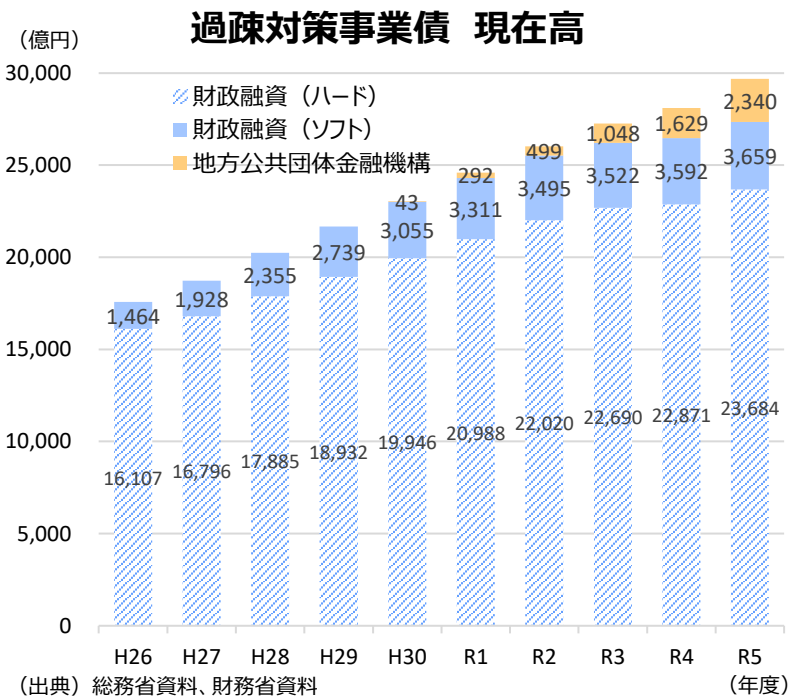
- **過疎対策事業債の残高が累増**している点を懸念している。**過疎対策事業債の起債に依存する形で事業を行うことがないよう、該当市町村にて必要性を精査しつつ、財務局のコンサルティング機能も活用しながら、過疎対策事業を企画していただきたい**。

- **敬老祝い金のための起債は、地域のためになっているのか疑問**に感じる。財源についても、自地域及び後年度の交付税措置を通じて他地域の納税者に負担をさせるようなことになっていないか、同意等基準に照らしてより精査する必要がある。

- **一時的に消費してしまうような経費は、事実上運転資金**に回しているだけで、将来に対し何も残らないため、本来的に融資の性質にはなじまない。

# 過疎対策事業債の概要

○ 過疎対策事業債（過疎債）は、議員立法による特別措置法に基づき過疎地域とされた市町村が、過疎地域持続的発展市町村計画に基づいて行う事業の財源として発行が認められた地方債。



（出典）総務省資料、財務省資料

【概要】

- 昭和45年以来、五次にわたり議員立法として過疎法が制定（全て全会一致により成立）
- 現行の「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」は、令和3年3月成立、4月1日施行
- 市町村毎に、「人口減少要件」及び「財政力要件」により判定。現在の過疎関係市町村は885団体（全市町村の51.5%）
- **過疎対策事業債の充当率は100%、元利償還金に対する交付税措置率は70%**
  令和7年度事業費は、現時点において5,900億円を見込んでいる

**【令和７年度地方債同意等基準（令和７年総務省告示第135号）】**（抜粋）

過疎対策事業については、過疎地域の市町村が過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和３年法律第19号。以下「過疎法」という。）第８条第１項の規定による過疎地域持続的発展市町村計画に基づいて行う次の事業を対象とするものとする。

ア 過疎法第14条第１項に規定する出資及び施設の整備事業

イ 過疎法第14条第２項に規定する過疎地域持続的発展（特別事業（将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業。市町村の行政運営に通常必要とされる内部管理経費、法令に基づき負担が義務付けられている経費、地方債の元利償還金に要する経費及び**地域の持続的発展に資することなく効果が一過性である事業に要する経費については対象外**としている。）

【対象事業】

（ハード分）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 産業振興施設等 | ○地場産業、観光、レクリエーションに関する事業を行う法人に対する出資<br>○産業の振興を図るために必要な市町村道、農道、林道、漁港関連道<br>○漁港、港湾施設<br>○地場産業の振興に資する施設<br>○中小企業の育成又は企業の導入若しくは起業の促進のために市町村が個人又は法人その他の団体に使用させるための工場、事務所<br>○観光、レクリエーションに関する施設<br>○産業の振興を図るために必要な市町村が管理する都道府県道<br>○林業用作業路<br>○農林漁業の経営の近代化のための施設<br>○商店街振興のために必要な共同利用施設 | 厚生施設等 | ○下水処理のための施設<br>○一般廃棄物処理のための施設<br>○火葬場<br>○消防施設<br>○保育所及び児童館<br>○認定こども園<br>○高齢者の保健又は福祉の向上又は増進を図るための施設<br>○障害者又は障害児の福祉の増進を図るための施設<br>○診療施設<br>○簡易水道施設及び簡易水道施設であった水道施設（平成19年度以降の簡易水道事業統合により、簡易水道施設でなくなったもの）<br>○市町村保健センター、母子健康包括支援センター |
| 交通通信施設 | ○交通の確保を図るために必要な市町村道、農道、林道、漁港関連道<br>○電気通信に関する施設<br>○住民の交通手段の確保又は地域間交流のための鉄道施設及び鉄道車両並びに軌道施設及び軌道車両<br>○交通の確保を図るために必要な市町村が管理する都道府県道<br>○住民の交通の便に供するための自動車、渡船施設<br>○除雪機械 | 教育文化施設 | ○公民館その他の集会施設<br>○公立の小学校、中学校及び義務教育学校並びに市町村立の幼稚園、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校<br>○市町村立の専修学校、各種学校<br>○図書館<br>○地域文化の振興等を図るための施設<br>○公立の小学校、中学校若しくは義務教育学校又は市町村立の中等教育学校の前期課程若しくは特別支援学校の学校給食施設・設備<br>○公立の小学校、中学校若しくは義務教育学校又は市町村立の高等学校、中等教育学校若しくは特別支援学校の教職員住宅 |
| ○集落再編整備<br>○自然エネルギーを利用するための施設 | | | |

（ソフト分）

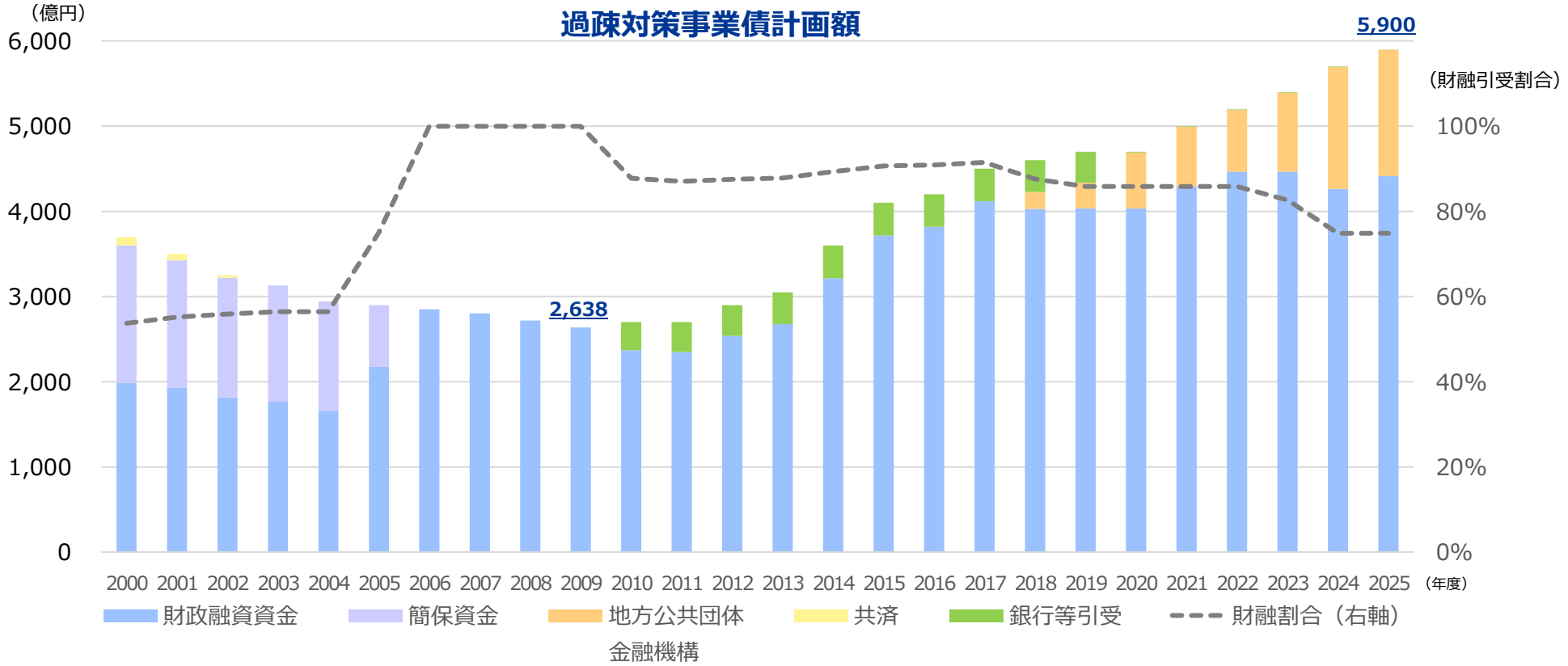
住民の日常的な移動のための交通手段の確保、地域医療の確保、集落の維持及び活性化その他の住民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため特別に地方債を財源として行うことが必要と認められる事業（基金の積立てを含む）

（出典）総務省資料

# 過疎対策事業債計画額及び過疎関係市町村数

○ 過疎対策事業債計画額、過疎関係市町村数の双方について、2000年度以降減少トレンドが続いていたものの、2009年度を底として、それ以降は増加トレンドに転じている。

○ 足もとの計画額は、2009年度比 223.7%となっている。




| | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | （年度） |
| 過疎関係団体数 | 1171 | 1171 | 1210 | 1203 | 1167 | 899 | 739 | 738 | 732 | 730 | 776 | 776 | 775 | 775 | 797 | 797 | 797 | 817 | 817 | 817 | 817 | 820 | 885 | 885 | - | - |
| (参考)CPI総合 | 97.2 | 96.3 | 95.7 | 95.5 | 95.4 | 95.2 | 95.4 | 95.8 | 96.8 | 95.2 | 94.7 | 94.6 | 94.4 | 95.2 | 98.0 | 98.2 | 98.2 | 98.9 | 99.6 | 100.1 | 99.9 | 100.0 | 103.2 | 106.3 | - | - |

※2020年＝100

# 過疎対策事業向け財政融資の性質

○ 過疎対策事業債の根拠法を参照すると、過疎対策事業の目標は、過疎地域の自立促進から、過疎地域の持続的発展に変化していることがわかる。

○ 貸し手から見れば、一般事業債も起債可能な中、 過疎地域の持続的発展を支援するための財政上の特別な措置である過疎対策事業債は、地域開発を促進するための譲許的融資といえるのではないか。

【特措法目的規定の変遷】 ※ 変更点は**太字**

| | |
|---|---|
| 平成12年<br>（2000年） | 【過疎地域自立促進特別措置法】<br>この法律は、人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の 地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講ずることにより、これらの地域の**自立促進を図り**、もって住民福祉の向上、**雇用の増大**、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与することを目的とする。 |



| | |
|---|---|
| 令和３年<br>（2021年）<br>※現行法 | 【過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法】<br>この法律は、人口の著しい減少**等**に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講ずることにより、これらの地域の**持続的発展を支援し**、もって**人材の確保及び育成**、**雇用機会の拡充**、住民福祉の向上、地域格差の是正並びに美しく風格ある国土の形成に寄与することを目的とする。 |

【より譲許性の高い融資メニューとしての過疎対策事業債】

過疎対策事業債は、過疎地域の持続的発展を支援することを目的に、一般事業債と比した金利優遇はないものの、**充当率・措置率で見れば非過疎団体と比較して低い自己負担額で事業実施ができる特別措置**であり、貸し手から見れば、地域開発のための譲許的融資であるといえるのではないか。

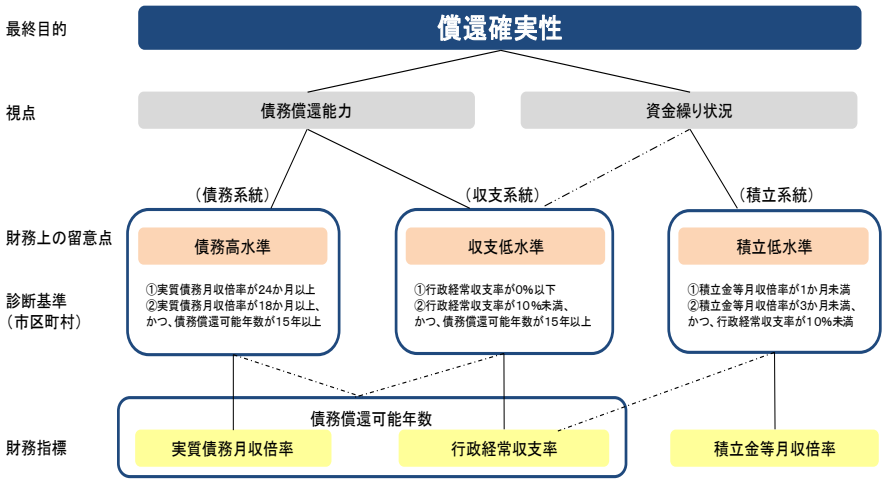
# （対応①）持続的発展を支援するための財務状況把握の活用

○ 譲許的融資であることを背景として過剰な借入が行われれば、過疎団体の財務状況が悪化し、地域の持続的発展が阻害される結果となってしまう。

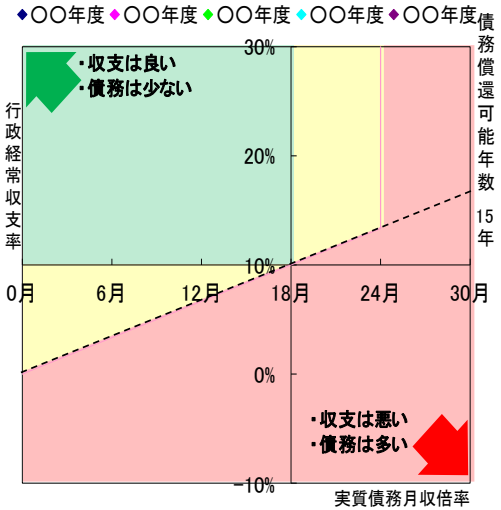
○ 過疎対策事業債が適切に機能するよう、財務状況把握を通じ、過疎団体が抱える課題等を把握・共有するとともに、団体側のニーズに応じた支援等、財務局のコンサルティング機能を発揮していく。

- 令和７年度の財務状況把握においては、**過疎対策事業債に係る運営状況を確認するため、積極的に過疎団体をヒアリング対象として選定**。（令和７年度、対象先177団体のうち、88団体が過疎団体）
- **複合化・広域化・共同化の取組の状況についてもヒアリングを実施**し、他地域に横展開しうる**好事例の情報収集**もあわせて実施。

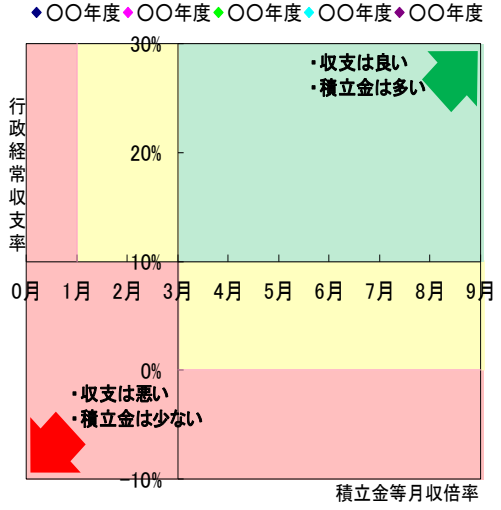
## 償還確実性と財務上の問題の関係




**債務償還能力**




**資金繰り状況**



# （対応②）過疎団体が抱える課題に関する情報収集の強化・好事例の横展開

○ 過疎団体が課題対応のための事業を企画する際に、政府施策や好事例を十分に知ることができれば、より地域開発に資する投資が行われうる。過疎団体がより良い事業計画を策定できるよう、財務局のコンサルティング機能を活用し、過疎団体に寄り添った支援を行う。

- **財務局・財務事務所**が、財務省及び総務省の協力の下、**都道府県市町村課との連携を強化**し、**過疎団体が抱える課題に関する情報収集や、課題解決に向けた支援事業を実施**。市町村への公的資金の配分や、財政運営・広域行政に関する助言を所掌する都道府県市町村課と協力することで、**きめ細かいニーズ把握が可能**な他、全国組織である財務局の連携を通じて、**複合化・広域化・共同化等の他地域の好事例の横展開が可能**。

【具体的な取組事項】

| 令和７年度 | 令和８年度 |
|---|---|
| 全国の財務局・財務事務所の融資担当課長等が、官署の所在する都道府県市町村課長を往訪し、**連携強化の取組への協力を依頼・打合せを実施** | 過疎団体の地域課題等を議論・共有するための**意見交換を全国で実施** |
| 協力関係が深まった一部地域において、**財務局・財務事務所と都道府県市町村課が協力し、課題解決に向けた取組を実施** | |

**複合化** 小清水町防災拠点型複合庁舎「ワタシノ」




（出典）小清水町ホームページ

**広域化** ななかリサイクルセンター



（出典）ななかリサイクルセンターホームページ

**広域化・共同化** 矢掛浄化センター



矢掛浄化センター　管理棟
（出典）矢掛町「下水道事業の広域化・共同化」

# （参考）全国の財務局・財務事務所から都道府県市町村課に対する協力依頼

都道府県市町村担当課の皆様へ

## 過疎地域が抱える課題やニーズへの対応のため 財務局との連携強化にご協力をお願いします

財務省は、「地方の未来を創り、地方を守る」「地方こそ成長の主役」との考え方に立った**地方創生2.0の取組を進める**ため、特に「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」や「付加価値創出型の新しい地方経済の創生」につながる**過疎対策事業債の更なる有効活用を推進しています**。

過疎地域が抱える課題やニーズに基づいた情報提供や政策立案を通じて、**過疎地域の持続的発展の実現に、財務局としても寄り添っていきたいと考えています**。

過疎地域の現状に詳しい、都道府県市町村担当課の皆様のご協力を得ながら、連携して地域課題の解決に資する活動ができればと考えております。






### 意見交換へのご協力をお願いします

- **起債ヒアリングなどの機会を活用**して、財務局（注1）から、市町村担当課へご挨拶に伺います。その際、過疎団体が抱える課題やニーズ（特に、公共施設マネジメントへの取組状況や、過疎地域持続的発展特別事業の企画・実施に関するもの）について、簡単な**意見交換**をさせてください。
- 頂戴したご意見は財務本省での施策立案に活用させていただくほか、市町村担当課や過疎団体での課題解決をお手伝いするために、財務局から課題の解決につながるような他地域の事例をご紹介したり、施策検討に役立つ知識の共有が可能な有識者をご紹介したりすることも可能です。

（注１）財務（支）局・財務事務所・沖縄総合事務局。



### 公共施設マネジメントの推進について

- 過疎団体における人口動態に合わせた施設整備の検討を後押しするため、財務局では様々な情報提供を行っていきます。
- 広域化・集約化を含めた施策効果の高い事業の推進に資する事例をご紹介することや、検討に必要な知見を得るために財務局・財務本省のネットワークを活用することも可能ですので、最寄りの財務局へ**お問い合わせください**。

使いやすくなりました

### 過疎対策事業債の融通条件の一部改定について（財政融資資金）

- 過疎地域の持続的発展と行政効率化に資するような広域化・集約化・複合化を含めた施策効果の高い事業へ活用いただくことを目的に、国の政策と密接な関係のある分野の施設整備事業（注２）について、公共施設マネジメント特別分として同意される事業に限り、**令和７年度から令和12年度の間、固定金利の償還年限の上限を30年まで（義務教育諸学校及び高等学校施設は25年まで）延長**しました。

（注２）診療施設、簡易水道・下水道施設、一般廃棄物処理施設、義務教育諸学校施設及び高等学校施設。



財務省
Ministry of Finance, JAPAN



○ 全国の財務局・財務事務所の融資担当課長等が、それぞれの所在地の都道府県市町村課長を往訪し、連携強化の取組への協力を依頼する際に**共通して持参するリーフレット**を作成。

○ リーフレットには、連携強化の取組として意見交換に協力いただきたい趣旨について記載しているほか、公共施設マネジメントの推進を後押しするための財務局・財務本省ネットワークの活用や、過疎対策事業債の融通条件の一部改訂について記載している。

○ ６月上旬に、理財局計画官室から財務局・財務事務所の融資担当者に対し、リーフレットを活用した説明の仕方について、オンライン説明会を開催。同時期に、総務省より、各都道府県市町村課に対してもリーフレットを周知し、財務局・財務事務所からの訪問に対する協力要請を実施。

# （先行取組）宇都宮財務事務所と栃木県市町村課の連携

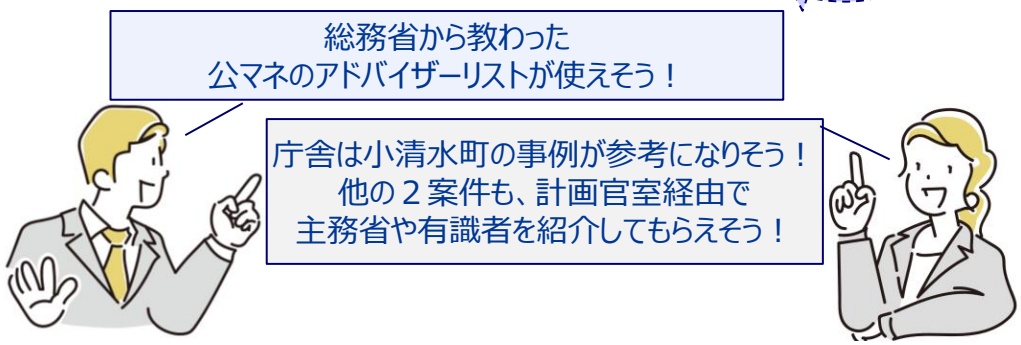
○ 都道府県市町村課と連携した過疎団体の課題解決について、関東財務局・宇都宮財務事務所及び栃木県庁の協力を得て、先行的な取組を実施した。

## ①　過疎団体の課題把握

- 宇都宮財務事務所と栃木県市町村課が合同で実施する起債ヒアリングで、栃木県内の過疎団体が抱える課題について意見交換を実施し、課題を共有。

■ 把握・共有された課題（抄）
- 公共施設マネジメントを進める上での具体的な隘路
  （例：除却費用の問題、跡地活用の難しさ）
- 老朽化庁舎の建替え計画の方針が決まっていない
- 地域交通を維持する上での具体的な困りごと
  （例：委託事業者の高齢化、財政負担、
  地域交通維持の適切な在り方の模索）
- 関係人口増に向けたSNS戦略を知りたい

課題対応の検討

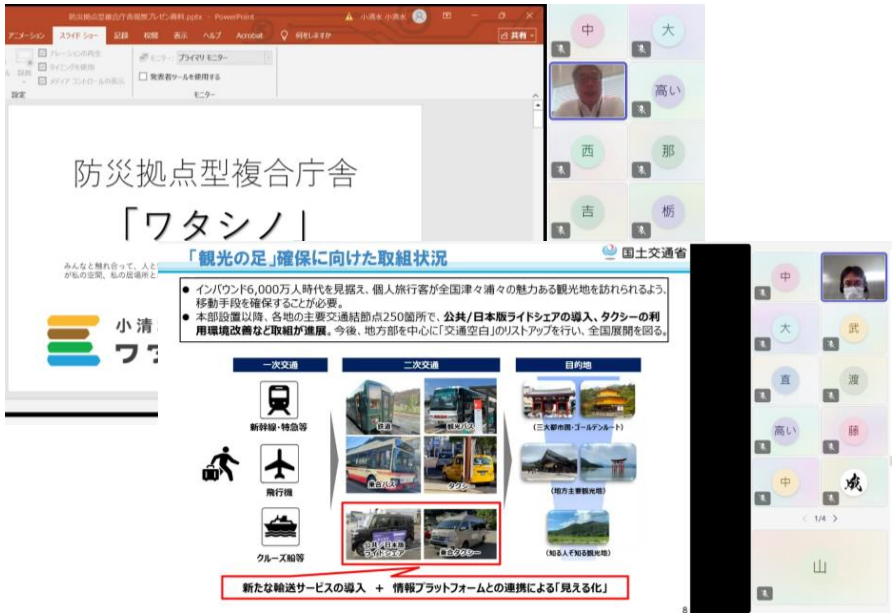



## ②　課題解決に向けた取組

- 把握した課題の解決に向けた情報提供として、**宇都宮財務事務所と栃木県市町村課が合同で、課題解決に資するオンラインセミナーを開催**。

- 公共施設マネジメントに関する有識者は**総務省が公表するアドバイザーリストを活用**して選んだ他、**北海道財務局より、フェーズフリー庁舎の先行事例である小清水町担当者の紹介**を受け、**財務局が連携した好事例の横展開**を実施。

当日の様子



# （対応③）ソフト事業における一過性事業への対応

○ 敬老祝い金や一過性のイベント等、効果が一過性である経費は、必要があれば一般行政経費にて実施すべきである点について、総務省と協力しながら、過疎団体に対し説明を続けていく。あわせて、投資的ソフト事業として過疎団体が実施しうる事業について、情報収集を進めていく。

【過疎団体への説明の状況】

- 令和６年10月の財投分科会における議論を踏まえ、**総務省から過疎団体へ、複数回の周知を実施**。
  （R7.1実施の会議、R7.1/R7.4のヒアリング及び事務連絡の発出）

- 「対応①」及び「対応②」実施に際し、一過性事業への過疎対策事業債充当に関して団体から質問された場合には、**財務局・財務事務所から以下のメッセージを伝えていく方針**。

■ ソフト事業については、**将来にわたり過疎地域の持続的発展に資する事業に資金**を活用いただきたいと考えており、人材育成等、地域の資産の積上げに寄与するような事業が適切であると考えています。

■ 一方で、総務省からも告示されている通り、**「地域の持続的発展に資することなく効果が一過性である事業に要する経費」は過疎対策事業債の対象外**であることには、留意いただきたいと考えています。

■ 令和６年10月の財政投融資分科会においても、**一時的に消費してしまうような経費は融資の性質にはなじまない旨指摘**されたほか、**後年度の交付税措置を通じて納税者の負担となる点を懸念**する意見が出ています。

■ **地域の高齢者の方々のための事業としては、例えば、地域交通の充実等、よりニーズをとらえた事業もある**と思います。先行事例や有識者なども紹介できますので、お気軽に相談いただければと思います。

【投資的ソフト事業に関する情報収集】

- 補助事業としての投資的ソフト事業に実績を有する、復興庁（現・新ハンズオン支援事業）及び新地方創生事務局（現・新地創交付金）に対しヒアリングを実施。

- 投資的ソフト事業を実施する民間企業及び民間支援団体に対しヒアリングを実施。

人づくり・人への投資を行う事業として、
過疎地域において役立つ事業はどのような事業か？

ソフト事業企画時のニーズ把握や事業実施について、
中間支援組織・経営支援機関との協力の在り方は？

**好事例として横展開しうる投資的ソフト事業とは・・・？**



